

日本共産党

中央区議団ニュース

発行

日本共産党中央区議会議員団

中央区築地1-1-1

中央区役所9階

TEL 3546-5563 FAX 3546-9570



質問するおぐり智恵子議員

- 【質問項目】
- 1 新型コロナウィルス感染症対策について
 - 2 デルタ株拡大のもとでの保育、教育の保障について
 - 3 気候危機打開について
 - 4 晴海地区の新設学校・公共施設用都有地購入について
 - 5 ジェンダー平等について

おぐり智恵子



所属委員会：
区民文教委員会、コロナウイルス防災等対策特別委員会

奥村あきこ



所属委員会：
企画総務委員会、築地等地域活性化特別委員会

気候危機を打開するため目標の引き上げを

中央区環境行動計画2018の見直し

「グラスゴー気候合意」を採抲
英國で開かれていた国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）は、世界の平均気温の上昇を1・5度に抑える努力を追求するとした成果文書を採抲して11月13日閉幕しました。

日本の排出削減目標は、30年度に10年度比42%減と、世界平均を下回っている上、30年以降も石炭火力を使つ姿勢を示し批判を浴びました。二酸化炭素（CO₂）排出世界5位の日本が脱炭素に責任を果たさないことは許されません。

CO₂排出量50～60%削減を

日本共産党は、9月1日、世界の科学的知見の到達点、日本の環境団体や専門家の研究と提言を踏

「グラスゴー気候合意」を採抲

英國で開かれていた国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）は、世界の平均気温の上昇を1・5度に抑える努力を追求するとした成果文書を採抲して11月13日閉幕しました。

（裏面参照）。CO₂の削減目標を30年度までに、10年度比で50%～60%削減するもので、省エネの徹底と再生可能エネルギーの活用で達成可能だという提案です。



まえて、
「気候危機打開の
ための日

本共産党

まで、
「気候危

今後「中央区環境行動計画2018」の見直しを2023年3月予定で行い、ゼロカーボンシティ達成に向けての新たな施策の推進を図るとしています。

おぐり議員は、「環境行動計画2018」ではCO₂排出量を30年度までに13年度比で「21%削減する」としていますが、目標を引き上げ「50%～60%削減する」と求めました。

区長は、「環境行動計画2018の見直しは環境行動計画推進委員会において作業をすすめる」という答弁でした。

中央区は、今年3月の第一回区議会定例会で「ゼロカーボンシティ一般質問を行いました。

ゼロカーボンシティ宣言に見合う目標に

おぐり智恵子議員は、9月21日、

本会議で「気候危機打開について」一般質問を行いました。

中央区は、今年3月の第一回区議会定例会で「ゼロカーボンシティ宣言」を決議し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼ

脱炭素化めざすまちづくりを

さらにおぐり議員は、まちづくり分野が重要だとして、CO₂排

出量を何倍にも増やす巨大開発は止め、太陽光パネルで消費エネルギーがまかなえる「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」についてなど、脱炭素化を強力にすすめるまちづくりに転換することを求めました。

「気候危機打開のための日本共産党の2030戦略」(リーフより抜粋)

2021年 NOW

再エネの潜在量は電力需要の5倍 (政府試算)

再エネによる電力を2030年までに50% (現状の2.5倍)、2050年までに100%にすることは十分可能です。

持続可能な成長に道をひらく

CO₂削減へ政権交代で本格スタート

再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求——これが野党共通政策です。政権につけばただちに実行にとりかかります。

省エネと再エネで新たな雇用と投資を生み出す

脱炭素と再エネ・省エネの促進は、生活水準の低下や経済悪化をもたらすどころか、新しい雇用を生み出し、地域経済を活性化し、持続可能な成長をつくりだす道です。

2030年度 CO₂最大60%削減 2010年度比

2050年 CO₂排出ゼロ

社会システムの大改革を提案

CO₂の排出量の分野別割合 [2019年度] 環境省「2019年度の温室効果ガス排出量」より

電力、鉄鋼、セメント、石油精製、化学工業、製紙業——CO₂排出の60%が、6つの業界、200の事業所に集中しています。この大所の脱炭素化が決定的なカギです。

- 電力消費を20~30%削減。
- 石炭火力・原発ゼロ。
- 再エネ名目の乱開発は規制。
- 排出量が大きい6つの業界・企業に削減目標と計画の「協定」を義務化。
- 中小企業・農林漁業を2兆円規模の基金で支援。

日本共産党の提唱

目先の利益だけの新自由主義から脱却してこそ脱炭素化は実現できます

2030戦略の全文は[こちら](#) QRコード

IEA[Monthly Electricity Statistics]などから作成

IEA[World Energy Balances], World Bank[World Development Indicators]などから作成

「ジエンダー平等」の実現めざして

世界経済フォーラムが今年3月31日に発表した、「男女の平等待を示す「ジエンダーギャップ指数2021」で、日本は156位国中120位でした。日本はとくに、経済と政治参加の分野で、117位、147位と世界の最低クラスです。

日本では、働く女性の56%がパートやアルバイト、派遣などの非正規雇用で、賃金格差は女性は男性の55%と先進国では最も水準となっています。

賃金格差は正の取り組みを

おぐり議員は、「中央区男女

非正規を含む平均給与(年)
男性 532万円 > 女性 293万円

上がらない女性の賃金
広がる男女格差
平均年収(左メモリ)
女性の非正規雇用率(右メモリ)

無料法律相談会
毎月第3(火)3時から
要予約 3546-5563

日本共産党区議団
ホームページ
質問全文掲載中

QRコード

共同参画行動計画2018の取り組みで、職場における男女間格差の是正や働き方の仕組みの見直しなど、むけて「情報提供」を行なうとしています。が、情報提供にとどまらず、賃金格差の是正に向けた取り組みを強力に進めるよう求め、区の取組みについて質問しました。

区長は、「区では、保育施設の整備など、子育て・介護の負担軽減にむけたサービスの充実や環境整備推進企業の認定など、女性が安心して働き続けられる企業経営者向けのワークライフバランスを図っている」と答弁しました。(上グラフ/日本共産党ジエンダーパンフより)